

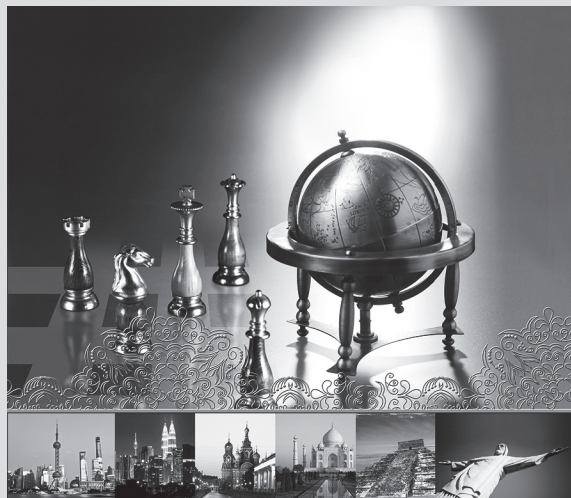
三井住友・新興国債券 トータルリターン・ ファンド(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：新興債TR無

2021年1月13日から2021年6月8日まで

第13期 償還日：2021年6月8日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国を中心とする世界各国の債券に投資するとともに、デリバティブ取引を活用して、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年6月8日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	9,933円44銭
純資産総額(償還日)	616百万円
騰落率(当期)	+5.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

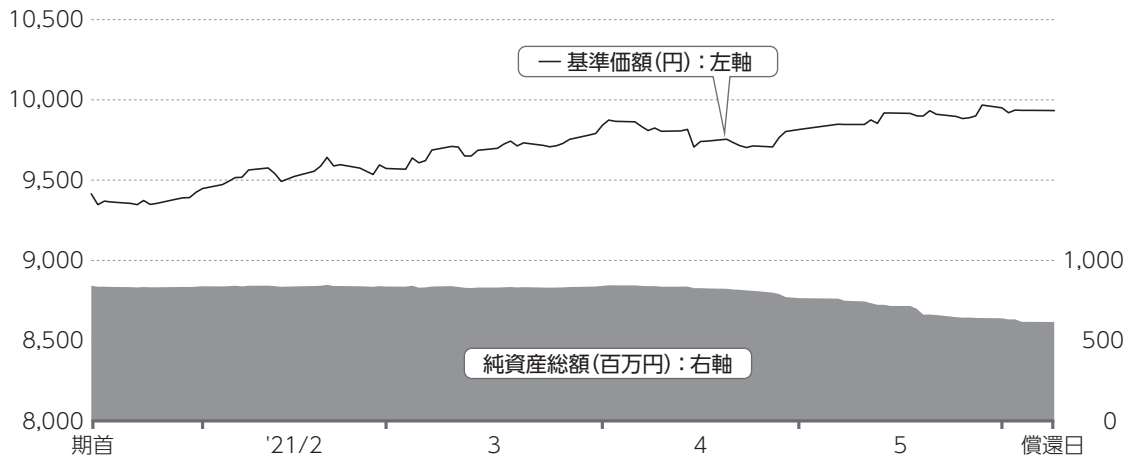
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年1月13日から2021年6月8日まで）

基準価額等の推移



期 首 9,415円

償 還 日 9,933円44銭

騰 落 率 +5.5%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年1月13日から2021年6月8日まで)

当ファンドは、米ドル建ての外国投資信託証券の組入れを通じて、主として、新興国を中心とする世界各国の債券に投資するとともに、デリバティブ(金融派生商品)取引を活用することにより、価格下落リスクを限定しつつ、トータルリターンの獲得を目指しました。組入れ外国投資信託証券については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- 当期前半、価格が下落したペルー、ウルグアイに対するクレジットのショート・ポジションを保有したこと
- 資源価格高を背景に価格が上昇したブラジルの石油会社ペトロブラスなどの資源国の債券を保有したこと
- 3月中旬以降、米国国債利回り上昇一服を背景に、新興国債券市場が堅調に推移したこと
- 3月中旬以降、米ドル安などを背景に、現地通貨建て債券市場、新興国通貨が堅調に推移したこと
- 米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 当期初、下落したブラジルレアルを保有していたこと
- 期初から3月上旬にかけて、米国国債利回りの上昇などを受けて、外貨建て新興国債券市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細（2021年1月13日から2021年6月8日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	40円	0.410%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,725円です。
（投信会社）	(13)	(0.133)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(26)	(0.266)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(-)	(-)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	40	0.410	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

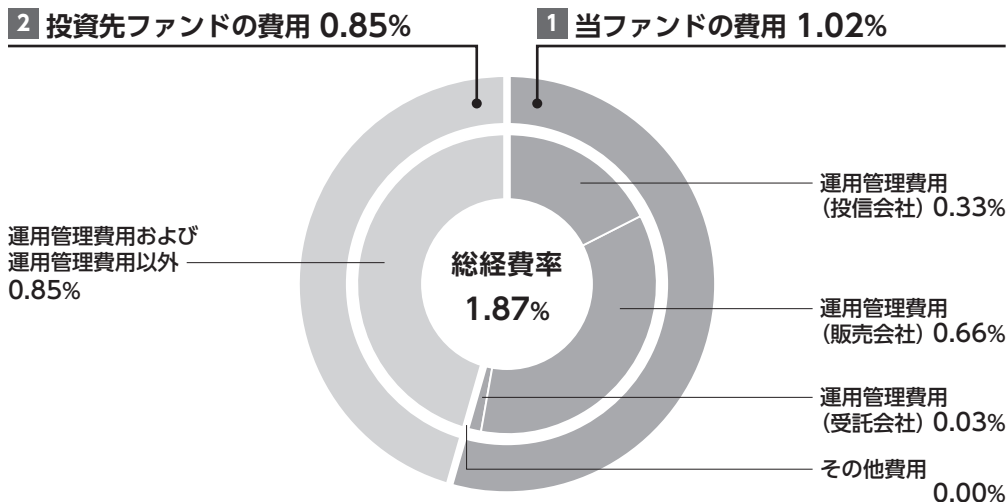
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.87%
1 当ファンドの費用の比率	1.02%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.85%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.87%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2016年1月12日から2021年6月8日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2016年1月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2016.1.12 決算日	2017.1.10 決算日	2018.1.10 決算日	2019.1.10 決算日	2020.1.10 決算日	2021.1.12 決算日	2021.6.8 償還日
基準価額 (円)	9,764	10,058	9,908	9,131	9,535	9,415	9,933.44
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.0	-1.5	-7.8	4.4	-1.3	5.5
純資産総額 (百万円)	5,557	4,002	2,474	1,147	1,056	841	616

※2021年6月8日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2021年1月12日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について（2021年1月13日から2021年6月8日まで）

新興国債券市場は期を通してみれば横ばいでの推移となりました。新興国通貨は米ドルに対して概ね横ばいで推移しました。為替市場では、米ドル高・円安が進行しました。

新興国債券市場

期初から3月上旬までは、米国国債利回りの上昇、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が新興国にとっても懸念材料となるとの見通しから、外貨建て新興国債券市場、現地通貨建て債券市場は軟調に推移しました。

その後、パウエルF R B（米連邦準備制度理事会）議長が金融緩和の縮小に対して慎重な姿勢を改めて示したことなどを受け、米国国債利回りは低下しました。新興国では新型コロナウイルスの感染拡大が見られたものの、先進国を中心に経済への明るい見通しが広がり、投資家のリスク選好度が高まる中、新興国債券市場は償還日まで堅調に推移しました。

為替市場

米国金利の上昇などを背景に、期初から3月上旬まで米ドル高が進展し、新興国通貨は軟調となりました。その後は、米国長期金利の上昇が一服し低下に転じたことなどから米ドル高傾向も転換し、償還日にかけて新興国通貨は上昇しました。期を通してみれば、新興国通貨は米ドルに対して概ね横ばいで推移しました。

米国における新型コロナウイルスワクチン接種の進展、経済活動の再開、インフレ率の上昇などを背景に、米ドルは円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて（2021年1月13日から2021年6月8日まで）

当ファンド

「HSBCグローバル・インベストメント・ファンズ－GEMデット・トータル・リターン（クラスS4C）」の組入比率を高位に保ちました。当ファンドの繰上償還の決定後、上記のファンドを現金化しました。

HSBCグローバル・インベストメント・ファンズ－GEMデット・トータル・リターン（クラスS4C）

新興国の債券市場および為替市場を中心に、市場動向を注視し、機動的な資産配分やポジションの形成により保守的なポートフォリオ運営を行いました。

●債券戦略

期を通じて、ファンダメンタルズ（基礎的条件）に照らして相対的にバリュエーション（投資価値評価）に魅力がある債券の組入れを行いました。

外貨建債券では、概ね期を通じてウクライナ、中国、ナイジェリアなどを組み入れました。現地通貨建債券では、インドネシア、ウルグアイなどを組み入れました。

新興国の債券市場および為替市場の動向を

注視し、各市場のポジション（実質的な組入比率）については、機動的な資産配分やポジションの形成により保守的なポートフォリオ運営を行いました。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）

デュレーションについては、ポートフォリオ平均で、概ね3年～5年程度のレンジで機動的に調整しました。

●通貨別配分

各通貨エクスポージャー（実質的な通貨配分）は、機動的に調整を行いました。

インドネシアの売り持ちのポジションはおおむね継続保有しました。台湾ドルは期の多くの期間、売り持ちのポジションを維持しました。ウクライナの買い持ちのポジションは概ね継続保有しました。また、ブラジルレアルや南アフリカランドは売り持ち、買い持ちのポジションを機動的に動かししました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年1月13日から2021年6月8日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年1月13日から2021年6月8日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

繰上償還について

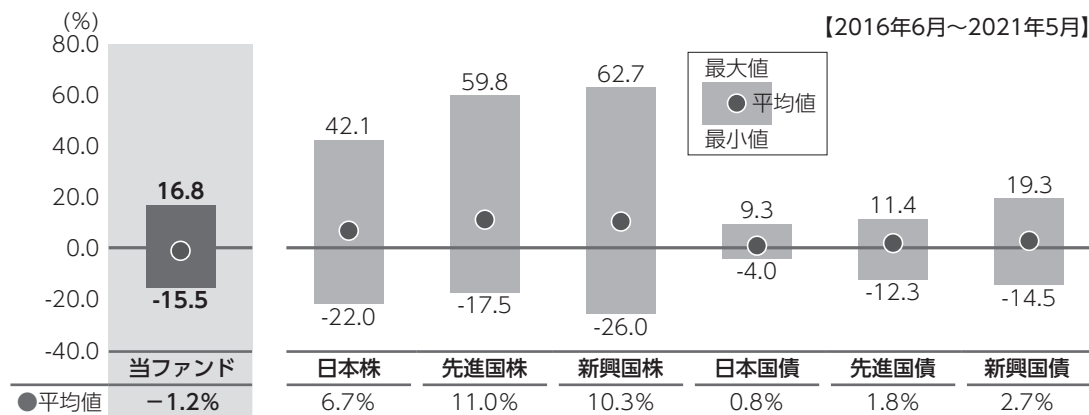
当ファンドは信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続していることから、運用の基本方針に従った運用を続けることが困難となり、信託期間中ではありますが運用を終了させ、お預かりした資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって有利であると判断し、信託約款の規定に従い繰上償還手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に従い、2021年5月25日に書面決議を行い、投資家の皆さまの賛成多数により可決されたため、2021年6月8日をもって繰上償還となりました。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2015年1月13日から2021年6月8日(当初、2025年1月10日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国を中心とする世界各国の債券に投資するとともに、デリバティブ取引を活用して、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>H S B Cグローバル・インベストメント・ファンズ – G E Mデット・トータル・リターン(クラス S 4 C)</p> <p>新興国を中心とする米ドル建ておよび現地通貨建ての投資適格・非投資適格債券ならびに通貨等</p> <p>マネープール・マザーファンド</p> <p>円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、新興国を中心とする世界各国の債券に投資するとともに、デリバティブ取引を活用することにより、価格下落リスクを限定しつつ、トータルリターンの獲得を目指します。 ■実質的な運用は、トータルリターン運用に強みを持つ「H S B Cグローバル・アセット・マネジメント(米国)インク」が行います。 ■組入れ外国投資信託証券については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年1月および7月の10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

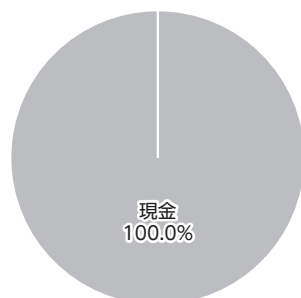
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2021年6月8日)

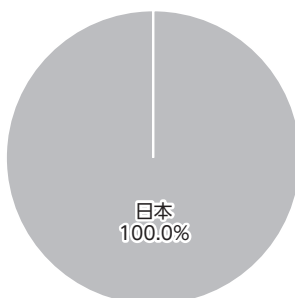
組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

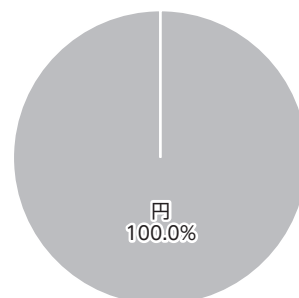
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	償還日
純資産総額 (円)	616,820,088
受益権総口数 (口)	620,952,944
1万口当たり基準価額 (円)	9,933.44

※当期における、追加設定元本額は3,294,087円、解約元本額は276,432,640円です。

7 償還を迎えて

2015年1月13日に設定いたしました当ファンドは、2021年6月8日に信託期間を繰り上げ、償還となりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。